

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|--|
| 18 | 障害者総合支援法による自立支援医療(精神通院医療)の認定に関する事務 重点項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

横浜市は、障害者総合支援法による自立支援医療(精神通院医療)の認定に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

横浜市長

公表日

令和2年1月22日

項目一覧

| |
|----------------------|
| I 基本情報 |
| II 特定個人情報ファイルの概要 |
| (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目 |
| III リスク対策 |
| IV 開示請求、問合せ |
| V 評価実施手続 |
| (別添2) 変更箇所 |

I 基本情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|----------------------------------|--|
| ①事務の名称 | 障害者総合支援法による自立支援医療(精神通院医療)の認定に関する事務 |
| ②事務の内容 | <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年11月法律第123号。以下、「障害者総合支援法」とする。)に基づき、精神疾患により、継続的な通院による治療を受けている者を対象に医療費助成を行う。自立支援医療(精神通院医療)支給認定者に対して、受給者証を発行し、自立支援医療(精神通院医療)費の支給を行う。</p> <p>対象者からの申請に基づき、その病状・所得状況等から助成を受ける必要性の要否について判定し、支給認定を行う。</p> <p>なお、特定個人情報は次の事務に利用している。</p> <p>○情報提供ネットワークシステム(中間サーバー)を使用した情報照会事務 当該事務を行うにあたって必要となる情報を入手するため、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)第9条及び第19条で定める範囲において、他情報保有機関に対して照会を行う。</p> <p>○情報提供ネットワークシステム(中間サーバー)を使用した情報提供事務 番号法第22条による特定個人情報の提供に備え、内閣官房の定めたデータ標準項目について、統合番号連携システムを使用し、中間サーバーにアップロードを行う。</p> |
| ③対象人数 | <p style="text-align: center;">[1万人以上10万人未満]</p> <p style="text-align: center;"><選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満</p> |
| 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム | |
| システム1 | |
| ①システムの名称 | 統合番号連携システム |
| ②システムの機能 | <p>統合番号連携システムは、中間サーバー、既存業務システム等と連携し、特定個人情報の照会及び提供等の業務を実現する。</p> <p>統合番号とは、本市において一意に個人を特定する団体内統合宛名番号のことをいう。</p> <p>(1) 統合番号管理機能 統合番号・個人番号・業務固有番号・4情報(住所、氏名、性別、生年月日)を紐づけて管理する機能。</p> <p>(2) 符号管理機能 符号取得要求を中間サーバーに対して行う機能。</p> <p>(3) 情報照会側機能 特定個人情報の照会業務を行うための機能。</p> <p>(4) 情報提供側機能 特定個人情報の提供業務を行うための機能。</p> <p>(5) 中間サーバー稼働状況確認機能 連携する中間サーバーの稼働状況を確認する機能。</p> <p>(6) 個人番号・統合番号変換機能 個人番号を保有しない既存業務システムのために必要となる番号変換機能。</p> <p>(7) データ連携機能 既存業務システムと中間サーバー間のデータ連携機能。</p> <p>(8) データ変換機能 文字コード及びファイルフォーマットを変換する機能。</p> <p>(9) 職員認証・権限管理機能 統合番号連携システムの利用者を認証し、権限を管理する機能。</p> |
| ③他のシステムとの接続 | <p>[] 情報提供ネットワークシステム [<input type="radio"/>] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input type="radio"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [<input type="radio"/>] 税務システム</p> <p>[<input type="radio"/>] その他 (中間サーバー、既存業務システム)</p> |

| システム2～5 | |
|-------------|--|
| システム2 | |
| ①システムの名称 | 中間サーバー |
| ②システムの機能 | <p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、既存システム、統合番号連携システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、符号の取得や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会、及び各情報保有機関への情報提供等の業務を実現する。</p> <p>(1) 符号管理機能 符号管理機能は情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「統合番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。</p> <p>(2) 情報照会機能 情報照会機能は、情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。</p> <p>(3) 情報提供機能 情報提供機能は、情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。</p> <p>(4) 既存システム接続機能 中間サーバーと既存システム、統合番号連携システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>(5) 情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。</p> <p>(6) 情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。</p> <p>(7) データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>(8) セキュリティ管理機能 中間サーバーのシステム方式設計書の記載に沿って、対応する。</p> <p>(9) 職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>(10) システム管理機能 バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。</p> |
| ③他のシステムとの接続 | <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [<input type="checkbox"/>] 税務システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p> |
| システム3 | |
| ①システムの名称 | 住民基本台帳ネットワークシステム |
| ②システムの機能 | <p>当該事務においては、住民基本台帳ネットワークシステムの機能のうち、次の機能のみ使用する。</p> <p>(1) 本人確認情報検索 統合端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>(2) 機構への情報照会 全国サーバーに対して個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p> |
| ③他のシステムとの接続 | <p>[<input type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] 宛名システム等 [<input type="checkbox"/>] 税務システム</p> <p>[<input type="checkbox"/>] その他 ()</p> |

| システム4 | |
|-------------|---|
| ①システムの名称 | 情報共有基盤システム |
| ②システムの機能 | <p>情報共有基盤システムは、既存住民基本台帳システム、税務システム等と連携し、情報共有基盤システム上に構築された業務システム(以下「基盤関連システム」という。)が利用する住民情報の一元管理を実現する。</p> <p>(1) 統合データベース機能 基盤関連システムが利用する住民情報を保管及び提供する機能。</p> <p>(2) データ連携機能 既存住民基本台帳システム、税務システム等とデータを連携する機能。</p> <p>(3) データ変換機能 文字コード及びファイルフォーマットを変換する機能。</p> <p>(4) 個人認証機能 基盤関連システムの利用者を認証し、権限を管理する機能。</p> <p>(5) 情報共有基盤システム及び基盤関連システムにおけるバッチの状況管理、サーバーの死活監視塔を行う機能。</p> |
| ③他のシステムとの接続 | <p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [<input checked="" type="checkbox"/>] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (基盤関連システム)</p> |
| システム5 | |
| ①システムの名称 | 障害福祉システム |
| ②システムの機能 | <p>障害福祉システムは障害者総合支援法に基づく、自立支援医療(精神通院医療)の支給決定を行う。</p> <p>(1) 自立支援医療(精神通院医療)支給認定</p> <p>(2) 自立支援医療(精神通院医療)所得区分の決定</p> <p>(3) 自立支援医療(精神通院医療)費の支給決定</p> <p>(4) 自立支援医療(精神通院医療)受給者証のデータ作成及び交付</p> |
| ③他のシステムとの接続 | <p>[] 情報提供ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p> |

| 3. 特定個人情報ファイル名 | |
|--|--|
| (1)自立支援医療(精神通院医療)特定個人情報ファイル (2)統合番号連携ファイル | |
| 4. 個人番号の利用 ※ | |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第1項 別表第一 84項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第60条第1号及び第4号 |
| 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※ | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | 【提供】 番号法第19条第7号 別表第二 16項、26項、56の2項、87項、109項、110項及び116項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条、第19条、第30条及び第44条 【照会】 番号法第19条第7号 別表第二 108項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第55条第3号及び第4号 |
| 6. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 健康福祉局障害福祉部障害企画課 |
| ②所属長の役職名 | 精神保健福祉推進担当課長 |
| 7. 他の評価実施機関 | |
| なし | |

II 特定個人情報ファイルの概要

| 1. 特定個人情報ファイル名 | |
|--------------------------|--|
| 自立支援医療(精神通院医療)特定個人情報ファイル | |
| 2. 基本情報 | |
| ①ファイルの種類 ※ | [システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等) |
| ②対象となる本人の数 | [1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ③対象となる本人の範囲 ※ | 自立支援医療(精神通院医療)受給者及び同一の医療保険世帯に属するもの |
| その必要性 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を適正に行い、受給者証を交付するため必要である。 |
| ④記録される項目 | [50項目以上100項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上 |
| 主な記録項目 ※ | <ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [] 個人番号 [] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [] 介護・高齢者福祉関係情報 [] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 [] 災害関係情報 [] その他 () |
| その妥当性 | <ul style="list-style-type: none"> ・4情報、その他識別情報(内部番号): 対象者を正確に特定するために保有する。 ・連絡先: 本人への連絡のために保有している。 ・その他住民票関係情報: DV被害者等の理由による自動応答不可の状況及びその理由等を表示するために保有する。 ・地方税関係情報: 本人及び世帯の課税状況や所得を把握し、所得区分を判定するために保有する。 ・健康・医療関係情報: 対象となる病態、治療方法、投薬内容かを確認するため等に保有する。 ・医療保険関係情報: 所得区分の判定の際、医療保険の世帯を確認するために保有する。 ・障害者福祉関係書類: 精神障害者保健福祉手帳の交付状況を確認し、適切に支給認定するために保有している。 ・生活保護・社会福祉関係情報: 生活保護の受給状況を把握し、所得区分の判定を行うために保有している。 ・年金関係情報: 所得区分の判定の際、本人収入を確認するため保有する。 |
| 全ての記録項目 | 別添1を参照。 |
| ⑤保有開始日 | 平成28年1月4日 |
| ⑥事務担当部署 | 健康福祉局障害企画課 |

| 3. 特定個人情報の入手・使用 | | | | | | | | |
|-------------------|--|-------|--|----------|---------------|----------------|-----------------|-------------------|
| ①入手元 ※ | <input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (財政局税務課、健康福祉局生活支援課・保険年金課・ ころの健康相談センター) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 (厚生労働大臣) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (他の市区町村) <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | | | |
| ②入手方法 | <input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | | | |
| ③使用目的 ※ | 自立支援医療(精神通院医療)支給情報の管理、所得区分の決定 | | | | | | | |
| ④使用の主体 | 使用部署 健康福祉局障害企画課、鶴見区高齢・障害支援課、神奈川区高齢・障害支援課、西区高齢・障害支援課、中区高齢・障害支援課、南区高齢・障害支援課、港南区高齢・障害支援課、保土ヶ谷区高齢・障害支援課、旭区高齢・障害支援課、磯子区高齢・障害支援課、金沢区高齢・障害支援課、港北区高齢・障害支援課、緑区高齢・障害支援課、青葉区高齢・障害支援課、都筑区高齢・障害支援課、泉区高齢・障害支援課、栄区高齢・障害支援課、戸塚区高齢・障害支援課、瀬谷区高齢・障害支援課 | | | | | | | |
| | 利用者数 [500人以上1,000人未満] <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table> | <選択肢> | | 1) 10人未満 | 2) 10人以上50人未満 | 3) 50人以上100人未満 | 4) 100人以上500人未満 | 5) 500人以上1,000人未満 |
| <選択肢> | | | | | | | | |
| 1) 10人未満 | 2) 10人以上50人未満 | | | | | | | |
| 3) 50人以上100人未満 | 4) 100人以上500人未満 | | | | | | | |
| 5) 500人以上1,000人未満 | 6) 1,000人以上 | | | | | | | |
| ⑤使用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・医師からの診断書・意見書を支給認定に使用。 ・地方税関係情報、医療保険関係情報及び生活保護情報を所得区分の判定に使用。 ・精神障害者保健福祉手帳の情報を支給認定に使用 | | | | | | | |
| 情報の突合 | 本人及び主治医からの情報は障害福祉番号(内部識別番号)、庁内他部署からの上方は個人基本番号(内部識別番号)にて突合。 | | | | | | | |
| ⑥使用開始日 | 平成28年1月4日 | | | | | | | |

| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 | | |
|----------------------|---|--|
| 委託の有無 ※ | [委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (2) 件 | |
| 委託事項1 | 運用保守業務委託 | |
| ①委託内容 | システムの管理作業及び処理作業並びに改修作業等。 ファイルのバックアップ作業、データの一括更新作業、プログラムの改修作業などの運用業務を行うにあたり、民間事業者に委託することにより専門的な知識を有する人員を確保し、システムを安定的に運用することが可能となる。 | |
| ②委託先における取扱者数 | [10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 | |
| ③委託先名 | 株式会社 北海道総合技術研究所 | |
| 再委託 | ④再委託の有無 ※ | [再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない |
| | ⑤再委託の許諾方法 | |
| | ⑥再委託事項 | |
| 委託事項2 | 精神通院医療事務処理センター業務委託 | |
| ①委託内容 | 郵送及び区役所が受理した自立支援医療(精神通院医療)にかかる申請の受付、書類審査、書類不備連絡。 申請情報及び進達のシステム入力。支給認定処理。受給者証の内容確認、封入封緘、発送。 申請書及び診断書の管理。 市民・医療機関・他市町村等からの自立支援医療(精神通院医療)の申請手続きにかかる電話問合せへの対応。 | |
| ②委託先における取扱者数 | [10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 | |
| ③委託先名 | 株式会社 ヒューマントラスト | |
| 再委託 | ④再委託の有無 ※ | [再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない |
| | ⑤再委託の許諾方法 | |
| | ⑥再委託事項 | |

| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) | |
|------------------------------|---|
| 提供・移転の有無 | <input checked="" type="checkbox"/> 提供を行っている (5) 件 <input type="checkbox"/> 移転を行っている (3) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない |
| 提供先1 | 都道府県知事又は市町村長 |
| ①法令上の根拠 | 番号法 第19条第7号別表第二 16項 |
| ②提供先における用途 | 児童福祉法第56条第1項の負担能力の認定に関する事務 |
| ③提供する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④提供する情報の対象となる本人の数 | [1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者 |
| ⑥提供方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 照会があった都度 |
| 提供先2～5 | |
| 提供先2 | 都道府県知事等 |
| ①法令上の根拠 | 番号法 第19条第7号別表第二 26項 |
| ②提供先における用途 | 生活保護法第19条第1項の保護の実施に関する事務 |
| ③提供する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④提供する情報の対象となる本人の数 | [1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者 |
| ⑥提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 照会があった都度 |

| | |
|--------------------|---|
| 提供先3 | 市町村長 |
| ①法令上の根拠 | 番号法 第19条第7号別表第二 56の2項 |
| ②提供先における用途 | 災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する事務 |
| ③提供する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④提供する情報の対象となる本人の数 | [1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者 |
| ⑥提供方法 | [<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 照会があった都度 |
| 提供先4 | 都道府県知事等 |
| ①法令上の根拠 | 番号法 第19条第7号別表第二 87項 |
| ②提供先における用途 | 中国残留邦人等支援給付等の支給の実施に関する事務 |
| ③提供する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④提供する情報の対象となる本人の数 | [1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者 |
| ⑥提供方法 | [<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 照会があった都度 |

| | |
|--------------------|---|
| 提供先5 | 都道府県知事又は市町村長 |
| ①法令上の根拠 | 番号法 第19条第7号別表第二 109項 |
| ②提供先における用途 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する事務 |
| ③提供する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 <small><選択肢></small> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者 |
| ⑥提供方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 照会があった都度 |
| 提供先6 | 市町村長 |
| ①法令上の根拠 | 番号法 第19条第7号別表第二 116項 |
| ②提供先における用途 | 子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務 |
| ③提供する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 <small><選択肢></small> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者 |
| ⑥提供方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 照会があった都度 |

| | |
|--------------------|---|
| 移転先1 | 健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課 |
| ①法令上の根拠 | 番号法第19条第7号別表第二第26項 横浜市行政手続における特定の個人情報を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項 |
| ②移転先における用途 | 生活保護法第19条第1項の保護の実施に関する事務 |
| ③移転する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④移転する情報の対象となる本人の数 | [1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者のうち、生活保護受給者 |
| ⑥移転方法 | [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 照会があった都度 |
| 移転先2～5 | |
| 移転先2 | 健康福祉局生活福祉部生活支援課 |
| ①法令上の根拠 | 番号法第19条第7号別表第二第26項 横浜市行政手続における特定の個人情報を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第2項 |
| ②移転先における用途 | 生活に困窮する外国人に対する保護の措置に関する事務 |
| ③移転する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④移転する情報の対象となる本人の数 | [1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者のうち、保護措置を受ける外国人 |
| ⑥移転方法 | [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 照会があった都度 |

| | |
|------------------------|---|
| 移転先3 | 健康福祉局生活福祉部生活支援課 |
| ①法令上の根拠 | 番号法第19条第7号別表第二第26項 横浜市行政手続における特定の個人情報を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項 |
| ②移転先における用途 | 中国残留邦人等支援給付等の支給の実施に関する事務 |
| ③移転する情報 | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 |
| ④移転する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者のうち、中国残留邦人等支援給付受給者 |
| ⑥移転方法 | <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input checked="" type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| ⑦時期・頻度 | 月1回 |
| 移転先4 | |
| ①法令上の根拠 | |
| ②移転先における用途 | |
| ③移転する情報 | |
| ④移転する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/>] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 | |
| ⑥移転方法 | <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input checked="" type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| ⑦時期・頻度 | |
| 6. 特定個人情報の保管・消去 | |
| 保管場所 ※ | <横浜市における措置> ・統合番号連携システムのサーバー機器はデータセンターに設置する。 ・データセンターへの入退館及びサーバー室への入退室は生体認証を用いて厳重に管理する。 ・統合番号連携システムのサーバーのラックは施錠し、関係者以外はアクセスできない。 ・サーバー内のデータへのアクセスはID・パスワードによる認証が必要。 ・バックアップデータは暗号化機能のあるソフトウェアで保存用媒体に書き出した後、入退館管理を行っている遠隔地にて保管している。 ・保存用媒体は専門の搬送車を使用して安全に搬送している。 ・紙書類：入手した書類は鍵のかかる棚に施錠して保管する。 |
| | <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 |
| 7. 備考 | |

II 特定個人情報ファイルの概要

| 1. 特定個人情報ファイル名 | |
|----------------|--|
| 統合番号連携ファイル | |
| 2. 基本情報 | |
| ①ファイルの種類 ※ | [システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等) |
| ②対象となる本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| ③対象となる本人の範囲 ※ | ・住民基本台帳法第5条に基づき本市住民基本台帳に記録された住民(以下、住民登録内の者) ・住民基本台帳に記録されていた者で転出等の事由により住民票が消除(死亡による消除を除く。)された者または本市住民基本台帳に未記録の者のうち本市の業務上必要な者(以下、住民登録外の者)のうち、本市で個人番号を把握した者。 |
| その必要性 | ・個人の特定を正確かつ効率的に行う必要がある。 ・番号法第19条第7号に基づき、情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会、情報提供業務を行う必要がある。 |
| ④記録される項目 | [10項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上 |
| 主な記録項目 ※ | ・識別情報 [<input type="radio"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="radio"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="radio"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="radio"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 () |
| その妥当性 | ・個人番号、4情報、その他識別情報(内部番号)：対象者を正確に特定するために保有する。 ・その他住民票関係情報：統合番号連携システムの画面上で、DV被害者等の理由による自動応答不可の状況及びその理由等を表示するために保有する。 |
| 全ての記録項目 | 別添1を参照。 |
| ⑤保有開始日 | 平成27年10月5日 |
| ⑥事務担当部署 | 健康福祉局障害企画課 |

| 3. 特定個人情報の入手・使用 | | | | | | | | |
|-------------------|---|-------|--|----------|---------------|----------------|-----------------|-------------------|
| ①入手元 ※ | <input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (市民局窓口サービス課) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 (地方公共団体情報システム機構が管理する住民基本台帳ネットワークシステム) | | | | | | | |
| ②入手方法 | <input type="checkbox"/> 紙 [<input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [<input type="checkbox"/> 専用線 [<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 (住民基本台帳ネットワークシステム) | | | | | | | |
| ③使用目的 ※ | 自立支援医療(精神通院医療)支給情報の管理 | | | | | | | |
| ④使用の主体 | 使用部署 健康福祉局障害企画課、鶴見区高齢・障害支援課、神奈川区高齢・障害支援課、西区高齢・障害支援課、中区高齢・障害支援課、南区高齢・障害支援課、港南区高齢・障害支援課、保土ヶ谷区高齢・障害支援課、旭区高齢・障害支援課、磯子区高齢・障害支援課、金沢区高齢・障害支援課、港北区高齢・障害支援課、緑区高齢・障害支援課、青葉区高齢・障害支援課、都筑区高齢・障害支援課、泉区高齢・障害支援課、栄区高齢・障害支援課、戸塚区高齢・障害支援課、瀬谷区高齢・障害支援課 | | | | | | | |
| | 使用者数 [500人以上1,000人未満] <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table> | <選択肢> | | 1) 10人未満 | 2) 10人以上50人未満 | 3) 50人以上100人未満 | 4) 100人以上500人未満 | 5) 500人以上1,000人未満 |
| <選択肢> | | | | | | | | |
| 1) 10人未満 | 2) 10人以上50人未満 | | | | | | | |
| 3) 50人以上100人未満 | 4) 100人以上500人未満 | | | | | | | |
| 5) 500人以上1,000人未満 | 6) 1,000人以上 | | | | | | | |
| ⑤使用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号を生成する。 住民登録内の者の分：住民基本台帳への記載時にシステム間の連携によりデータを受信・登録し、統合番号を生成する。 住民登録外の者の分：当該事務で必要となった者を統合番号連携システムへ登録した際に、統合番号を生成する。 ・生成した統合番号を登録元及び中間サーバーへ送信する。 ・統合番号並びに個人番号及び業務固有番号を紐付けて管理することにより、効率的に個人を特定する。 ・統合番号を用いて、情報照会、情報提供業務を行う。 | | | | | | | |
| 情報の突合 | 個人番号、4情報、統合番号及び業務固有番号を相互に突合し、個人を特定する。 | | | | | | | |
| ⑥使用開始日 | 平成27年10月5日 | | | | | | | |

| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 | | |
|----------------------|--|--|
| 委託の有無 ※ | [委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (3) 件 | |
| 委託事項1 | | |
| ①委託内容 | システムの管理作業及び処理作業並びに改修作業等 ファイルのバックアップ作業、データの一括更新作業などの運用業務を行うにあたり、民間事業者に委託することにより専門的な知識を有する人員を確保し、システムを安定的に運用することが可能となる。 | |
| ②委託先における取扱者数 | [10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 | |
| ③委託先名 | 日本ソフトウェアマネジメント株式会社 | |
| 再委託 | ④再委託の有無 ※ | [再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない |
| | ⑤再委託の許諾方法 | 番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) |
| | ⑥再委託事項 | システム運用保守支援業務 |
| 委託事項2～5 | | |
| 委託事項2 | | |
| ①委託内容 | システムの処理実行作業及び監視作業等。 処理の実行、監視などのオペレーション業務を行うにあたり、民間事業者に委託することにより専門的な知識を有する人員を確保し、システムを安定的に運用することが可能となる。 | |
| ②委託先における取扱者数 | [10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 | |
| ③委託先名 | 株式会社SH-Net | |
| 再委託 | ④再委託の有無 ※ | [再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない |
| | ⑤再委託の許諾方法 | 番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) |
| | ⑥再委託事項 | オペレーション支援業務 |

| | | |
|-------------------------------------|--|--|
| 委託事項3 | | データ保管業務委託 |
| ①委託内容 | | データの滅失等に備えたバックアップデータの保管及び保管施設までの運搬。 本市データセンターと同時に被災する可能性が低い遠隔地にバックアップ用データを保管するにあたり、媒体保管のための専用施設及び人員を確保することが可能となる。 |
| ②委託先における取扱者数 | | [10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 |
| ③委託先名 | | 未定 |
| 再委託 | ④再委託の有無 ※ | [再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない |
| | ⑤再委託の許諾方法 | 番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) |
| | ⑥再委託事項 | データ保管支援業務 |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) | | |
| 提供・移転の有無 | | [] 提供を行っている () 件 [] 移転を行っている () 件 [○] 行っていない |
| 6. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 保管場所 ※ | <横浜市における措置> ・統合番号連携システムのサーバー機器はデータセンターに設置する。 ・データセンターへの入退館及びサーバー室への入退室は生体認証を用いて厳重に管理する。 ・統合番号連携システムのサーバーのラックは施錠し、関係者以外はアクセスできない。 ・サーバー内のデータへのアクセスはID・パスワードによる認証が必要。 ・バックアップデータは暗号化機能のあるソフトウェアで保存用媒体に書き出した後、入退館管理を行っている遠隔地にて保管している。 ・保存用媒体は専門の搬送車を使用して安全に搬送している。 ・申請書等の紙書類は鍵のかかる棚に施錠して保管する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 | |
| 7. 備考 | | |
| - | | |

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

<自立支援医療(精神通院医療)認定事務ファイル>

- ・受給者氏名
- ・受給者通称名
- ・受給者生年月日
- ・受給者住所
- ・受給者番号
- ・障害福祉番号
- ・精神保健福祉手帳情報
- ・生活保護受給者情報
- ・受理日
- ・申請者年齢
- ・診断書の種類
- ・受付区分
- ・担当区
- ・判定会有無
- ・提出者氏名
- ・受給者と提出者の関係
- ・提出者電話番号
- ・送付先氏名カナ
- ・送付先氏名
- ・送付先郵便番号
- ・送付先住所、方書
- ・送付先電話番号(自宅・その他)
- ・受給者証表示郵便番号
- ・受給者証住所、方書
- ・健康保険証記号、番号
- ・健康保険者名
- ・所得判定に使用する課税年度
- ・所得区分
- ・生活保護区分
- ・生活保護担当区
- ・指定医療機関情報
- ・指定薬局情報
- ・病名
- ・希望満了日
- ・受給予定期間
- ・前回仮受付日
- ・返却日
- ・仮受付日
- ・返却理由
- ・不備書類
- ・進達年月日
- ・定例決裁番号
- ・割当判定会日
- ・認定結果
- ・認定期間
- ・認定年月日
- ・重度かつ継続
- ・負担上限額
- ・適用年月日
- ・取消日、取消理由
- ・通知書発行日
- ・受給者証交付日
- ・決裁日
- ・取消年月日
- ・不認定理由、不認定理由(詳細)
- ・取下日
- ・保険世帯の所得情報
- ・自立支援医療診断書(精神通院医療用)
- ・診断書(精神障害者保健福祉手帳用)

<統合番号連携ファイル>

- ・個人番号
- ・統合番号
- ・4情報
- ・業務固有番号
- ・自動応答不可フラグ用サイン

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

| | |
|---|---|
| 1. 特定個人情報ファイル名 | |
| 自立支援医療(精神通院医療)特定個人ファイル | |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | |
| リスク: 目的外の入手が行われるリスク | |
| リスクに対する措置の内容 | ○障害福祉システムに登録してあるデータを利用する際の措置 ・情報共有基盤システム(障害福祉システムの上部システム)へのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のない事務の情報を入手できないように制御する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 | |
| - | |
| 3. 特定個人情報の使用 | |
| リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク | |
| リスクに対する措置の内容 | <統合番号連携システムにおける対策> ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報を検索及び登録できるようにし、目的を超えた紐付けを抑制する。 ・統合番号連携システムでは個人番号、統合番号及び4情報など基本的な情報のみ保持する仕組みとするため、当該事務にて必要のない情報との紐付けは不可能である。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑制する。 <業務システムにおける対策> ・情報共有基盤システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報を検索及び登録できるようにする。 |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク | |
| ユーザ認証の管理 | [行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない |
| 具体的な管理方法 | ・情報共有基盤システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報を検索及び登録できる仕組みとする。 ・職員ごとにユーザID・パスワードを発効し、端末利用時は画像認証により、当該職員が操作していることを認識する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。 ・同一ユーザIDの同時ログインを制限する。 |
| その他の措置の内容 | - |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 | |
| - | |

| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 | | [] 委託しない |
|--|--|---|
| リスク: 委託先における不正な使用等のリスク | | |
| 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 | [定めている] | <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない |
| 規定の内容 | 契約書に添付する個人情報取扱特記事項において、次のとおり規定 ・目的外利用の原則禁止 ・複写、複製の原則禁止 ・作業場所の外への持出禁止 ・再委託の原則禁止 ・資料等の返還 ・事故発生時等における報告 ・研修の実施及び誓約書の提出 | |
| 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保 | [再委託していない] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない |
| 具体的な方法 | — | |
| その他の措置の内容 | — | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 | | |
| — | | |
| 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） | | [] 提供・移転しない |
| リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク | | |
| 特定個人情報の提供・移転に関するルール | [定めている] | <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない |
| ルールの内容及びルール遵守の確認方法 | 【障害福祉システムにおける措置】 ・情報共有基盤システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ操作できる仕組みとする。 ・情報の提供及び移転を行う際の操作ログを保持し、必要に応じて事後の内部監査等に使用する。 | |
| その他の措置の内容 | — | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 | | |
| 提供・移転を行う場合には、番号法、横浜市個人情報の保護に関する条例及び横浜市個人情報の適正な管理に関する要綱その他関係法令に沿って判断する。市民局市民情報課が、提供・移転の可否及び範囲について、必要な確認を行う。 | | |

| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 | | [] 接続しない(入手) | [] 接続しない(提供) |
|-----------------------|--|---------------------------------------|---------------|
| リスク1: 目的外の入手が行われるリスク | | | |
| リスクに対する措置の内容 | <p><横浜市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ○統合番号連携システムの画面において、 <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条に定められた事務担当者のみ統合番号連携システムを使用できる仕組みを構築する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のない事務の情報を入手できないように制御する。 ・個人番号、統合番号等の番号入力時は、チェックディジットによる入力チェックを行い、誤入力により誤って他人の情報を表示することを抑止する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。 <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(※2)番号法第19条第1項第7号、第8号及び第16号に基づき、事務手続ごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。</p> <p>(※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能</p> | | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている | 2) 十分である |
| リスク2: 不正な提供が行われるリスク | | | |
| リスクに対する措置の内容 | <p><横浜市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事務で保有する正本から副本への登録は、原則システム間の自動連携により行う。これにより手作業による入力誤り等を防止する。一時的に作成される登録用ファイルが不正に更新されないよう、サーバー等へのアクセス権限を設定する。 ・統合番号連携システムの画面からの副本への登録においては、統合番号連携システムの職員認証機能により担当事務の特定、担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報の検索及び登録ができる仕組みとする。 ・住民基本台帳事務における支援措置対象者等については自動応答不可フラグを設定する。自動応答不可フラグを設定したデータへ情報照会の要求があった場合は、 <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条に基づき提供が認められている機関及び事務であること その照会の必要性 提供する情報の取扱に十分な注意が必要であること <p>を照会元の機関に連絡、確認したうえで、情報提供の許可権限を持つ業務担当者が情報送信を許可したデータのみ提供する。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。</p> <p>②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないよう自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p> | | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている | 2) 十分である |

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

—

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

| | | |
|--|--------------|--|
| ①事故発生時手順の策定・周知 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |
| ②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生あり] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |
| その内容 | 別紙のとおり | |
| 再発防止策の内容 | 別紙のとおり | |
| その他の措置の内容 | — | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |

特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

—

| | |
|---|---|
| 8. 監査 | |
| 実施の有無 | [<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査 |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |
| 具体的な方法 | <p><横浜市における措置> 年に1回、特定個人情報保護に関する所属研修を実施する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。</p> |
| 10. その他のリスク対策 | |
| <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</p> | |

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

| | |
|---|--|
| 1. 特定個人情報ファイル名 | |
| 統合番号連携ファイル | |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | |
| リスク: 目的外の入手が行われるリスク | |
| リスクに対する措置の内容 | <p>○データを登録する際の防止措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民登録内の者の分: 住民基本台帳への記載時にシステム間で自動的に連携することにより、個人番号と統合番号及び業務固有番号の正確な紐付けを担保する。 ・住民登録外の者の分: 業務固有番号には個人基本番号を付番し正確に紐付を行う。また、住民登録外の者については、住民基本台帳ネットワークシステムからの一括提供方式による連携データを受信し、定期的にシステムで整合性の確認を行う。 <p>○統合番号連携システムの検索画面を使用する際の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号、統合番号等の番号入力時は、チェックディジットによる入力チェックを行い、誤入力により誤って他人の情報を表示することを抑止する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。 <p>○統合番号連携システムに登録してあるデータを利用する際の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のない事務の情報を入手できないように制御する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。 <p>○本人から情報を入手する際の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書等の紙媒体は鍵のかかる棚に施錠して保管する。 |
| リスクへの対策は十分か | <p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p> |
| 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 | |
| — | |

| 3. 特定個人情報の使用 | |
|---|--|
| リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスク | |
| リスクに対する措置の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報を検索及び登録できるようにし、目的を超えた紐付けを抑止する。 ・統合番号連携システムでは個人番号、統合番号及び4情報など基本的な情報のみ保持する仕組みとするため、当該事務にて必要なない情報との紐付けは不可能である。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。 |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク | |
| ユーザ認証の管理 | [行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない |
| 具体的な管理方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報の検索及び登録ができる仕組みとする。 ・職員ごとにユーザIDとパスワードを発効し、端末利用時は画像認証により、当該職員が操作していることを認証する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。 ・同一ユーザIDの同時ログインを制限する。 |
| その他の措置の内容 | <p>○ID・パスワードの発効及び失効管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム管理者は、事務所管課と調整の上、アクセス権限と事務の対応表を作成する。 ・事務所管課は、事務担当者を特定し、システム管理者にユーザIDとパスワードの発効とともに、事務従事者の画像との紐づけを依頼する。 ・システム管理者は、依頼に基づきユーザIDとパスワードを発効し、事務従事者の画像との紐づけを行う。 ・権限を有していた職員の異動または退職情報を確認し、異動または退職があった際はアクセス権限を更新し、当該IDでの利用権限を失効させる。 <p>○アクセス権限の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス権限の設定作業は、システム管理者が行う。 ・アクセス権限の設定内容は、事務所管課からの依頼により決定する。 ・設定変更の結果は、事務所管課の確認を受ける。 ・定期の人事異動においては人事給与の所管部署から職員異動、機構改革等の情報を入手する。当該情報はシステム間の連携により入手し、手入力による設定ミス等を削減する。 <p>○特定個人情報の使用の記録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録する。 ・操作履歴は一定期間、保管する。 |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 | |
| - | |

| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 | | [] 委託しない |
|---|--|--|
| リスク: 委託先における不正な使用等のリスク | | |
| 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 | [定めている] | <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない |
| 規定の内容 | 契約書に添付する個人情報取扱特記事項において、次のとおり規定 ・目的外利用の原則禁止 ・複写、複製の原則禁止 ・作業場所の外への持出禁止 ・再委託の原則禁止 ・資料等の返還 ・事故発生時等における報告 ・研修の実施及び誓約書の提出 | |
| 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない |
| 具体的な方法 | 横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 ・個人情報取扱特記事項 ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 | |
| その他の措置の内容 | - | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 | | |
| - | | |
| 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） | | [O] 提供・移転しない |
| リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク | | |
| 特定個人情報の提供・移転に関するルール | [] | <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない |
| ルール内容及びルール遵守の確認方法 | | |
| その他の措置の内容 | | |
| リスクへの対策は十分か | [] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 | | |
| | | |

| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 | | [] 接続しない(入手) | [] 接続しない(提供) |
|-----------------------|---|---------------------------------------|---------------|
| リスク1: 目的外の入手が行われるリスク | | | |
| リスクに対する措置の内容 | <p><横浜市における措置> ○統合番号連携システムの画面において、 ・番号法第9条に定められた事務担当者のみ統合番号連携システムを使用できる仕組みを構築する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のない事務の情報を入力できないように制御する。 ・個人番号、統合番号等の番号入力時は、チェックディジットによる入力チェックを行い、誤入力により誤って他人の情報を表示することを抑止する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2)番号法第19条第1項第7号、第8号及び第16号に基づき、事務手続ごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p> | | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている | 2) 十分である |
| リスク2: 不正な提供が行われるリスク | | | |
| リスクに対する措置の内容 | <p><横浜市における措置> ・当該事務で保有する正本から副本への登録は、原則システム間の自動連携により行う。これにより手作業による入力誤り等を防止する。一時的に作成される登録用ファイルが不正に更新されないよう、サーバー等へのアクセス権限を設定する。 ・統合番号連携システムの画面からの副本への登録においては、統合番号連携システムの職員認証機能により担当事務の特定、担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報の検索及び登録ができる仕組みとする。 ・住民基本台帳事務における支援措置対象者等については自動応答不可フラグを設定する。自動応答不可フラグを設定したデータへ情報照会の要求があった場合は、 番号法第19条に基づき提供が認められている機関及び事務であること その照会の必要性 提供する情報の取扱いに十分な注意が必要であること を照会元の機関に連絡、確認したうえで、情報提供の許可権限を持つ業務担当者が情報送信を許可したデータのみ提供する。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照会リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照会リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。 ②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p> | | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている | 2) 十分である |

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>
 ①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。
 ②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。

<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>
 ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
 ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
 ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

| | | |
|--|--------------|--|
| ①事故発生時手順の策定・周知 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |
| ②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生あり] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |
| その内容 | 別紙のとおり | |
| 再発防止策の内容 | 別紙のとおり | |
| その他の措置の内容 | - | |
| リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |

特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

-

8. 監査

実施の有無 [] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査

9. 従業者に対する教育・啓発

| | | |
|--------------|---|--|
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |
| 具体的な方法 | <横浜市における措置> 年に1回、特定個人情報保護に関する所属研修を実施する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。 | |

10. その他のリスク対策

<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>
 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。

IV 開示請求、問合せ

| 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
|--------------------------|---|
| ①請求先 | <p>横浜市役所 市民局市民情報センター 231-0017 横浜市中区港町1-1 045-671-3884</p> <p>鶴見区役所 区政推進課広報相談係 230-0051 横浜市鶴見区鶴見中央3-20-1 045-510-1680</p> <p>神奈川区役所 区政推進課広報相談係 221-0824 横浜市神奈川区広台太田町3-8 045-411-7021</p> <p>西区役所 区政推進課広報相談係 220-0051 横浜市西区中央1-5-10 045-320-8321</p> <p>中区役所 区政推進課広報相談係 231-0021 横浜市中区日本大通35 045-224-8121</p> <p>南区役所 区政推進課広報相談係 232-0024 横浜市南区浦舟町2-33 045-341-1112</p> <p>港南区役所 区政推進課広報相談係 233-0003 横浜市港南区港南4-2-10 045-847-8321</p> <p>保土ヶ谷区役所 区政推進課広報相談係 240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9 045-334-6221</p> <p>旭区役所 区政推進課広報相談係 241-0022 横浜市旭区鶴ヶ峰1-4-12 045-954-6023</p> <p>磯子区役所 区政推進課広報相談係 235-0016 横浜市磯子区磯子3-5-1 045-750-2335</p> <p>金沢区役所 区政推進課広報相談係 236-0021 横浜市金沢区泥亀2-9-1 045-788-7721</p> <p>港北区役所 区政推進課広報相談係 222-0032 横浜市港北区大豆戸町26-1 045-540-2221</p> <p>緑区役所 区政推進課広報相談係 226-0013 横浜市緑区寺山町118 045-930-2220</p> <p>青葉区役所 区政推進課広報相談係 225-0024 横浜市青葉区市ヶ尾町31-4 045-978-2221</p> <p>都筑区役所 区政推進課広報相談係 224-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1 045-948-2222</p> <p>戸塚区役所 区政推進課広報相談係 244-0003 横浜市戸塚区戸塚町16-17 045-866-8321</p> <p>栄区役所 区政推進課広報相談係 247-0005 横浜市栄区桂町303-19 045-894-8335</p> <p>泉区役所 区政推進課広報相談係 245-0024 横浜市泉区和泉中央北5-1-1 045-800-2335</p> <p>瀬谷区役所 区政推進課広報相談係 246-0021 横浜市瀬谷区二ッ橋町190 045-367-5635</p> |
| ②請求方法 | 持参又は郵送による指定様式での書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。 |
| ③法令による特別の手続 | — |
| ④個人情報ファイル簿への不記載等 | — |
| 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| ①連絡先 | <p>横浜市役所 健康福祉局障害企画課 231-0018 横浜市中区日本大通18 045-671-3601</p> |
| ②対応方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・問合せ受付時に受付票を作成し、対応に関する記録を残す。 ・必要に応じて担当部署に連絡し、協議のうえ対応する。 |

V 評価実施手続

| 1. 基礎項目評価 | |
|-----------------------|---|
| ①実施日 | 令和2年1月16日 |
| ②しきい値判断結果 | [基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施) |
| 2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】 | |
| ①方法 | |
| ②実施日・期間 | |
| ③主な意見の内容 | |
| 3. 第三者点検【任意】 | |
| ①実施日 | |
| ②方法 | |
| ③結果 | |

(別添2)変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|--|---|--|------|-----------------|
| 平成31年3月8日 | I 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ②所属長 | 障害企画課長 山田 洋 | 精神保健福祉推進担当課長 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ④使用の主体 使用部署 | 保土ヶ谷区 高齢・障害支援課、こども家庭支援課 | 保土ヶ谷区 高齢・障害支援課 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ①委託内容 | システムの管理作業及び処理作業並びに改修作業等 | システムの管理作業及び処理作業並びに改修作業等。 ファイルのバックアップ作業、データの一括更新作業、プログラムの改修作業などの運用業務を行うにあたり、民間事業者に委託することにより専門的な知識を有する人員を確保し、システムを安定的に運用することが可能となる。 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ③委託先名 | 株式会社アルファメディア | 株式会社 ヒューマントラスト | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供・移転の有無 | [○]提供を行っている()件 []移転を行っている()件 []行っていない | [○]提供を行っている(5)件 [○]移転を行っている(3)件 []行っていない | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先1 | — | 健康福祉局生活福祉部生活支援課 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |

| | | | | | |
|-----------|--|---|---|----|-----------------|
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先1 ①法令上の根拠 | — | 番号法第19条第7号別表第二第26項 横浜市行政手続における特定の個人情報を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先1 ②移転先における用途 | — | 生活保護法第19条第1項の保護の実施に関する事務 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先1 ③移転する情報 | — | 自立支援医療（精神通院医療）の支給に関する情報 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先1 ④移転する情報の対象となる本人の数 | — | 1万人以上10万人未満 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先1 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 | — | 本市で自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けている者のうち、生活保護受給者 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |

| | | | | | |
|-----------|--|---|---|----|-----------------|
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先1 ⑥移転方法 | — | 庁内連携システム | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先1 ⑦時期・頻度 | — | 照会があった都度 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先2 | — | 健康福祉局生活福祉部生活支援課 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先2 ①法令上の根拠 | — | 番号法第19条第7号別表第二第26項 横浜市行政手続における特定の個人情報を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第2項 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先2 ②移転先における用途 | — | 生活に困窮する外国人に対する保護の措置に関する事務 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |

| | | | | | |
|-----------|--|---|--|----|-----------------|
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先2 ③移転する情報 | — | 自立支援医療（精神通院医療）の支給に関する情報 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先2 ④移転する情報の対象となる本人の数 | — | 1万人未満 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先2 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 | — | 本市で自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けている者のうち、保護措置を受ける外国人 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先2 ⑥移転方法 | — | 庁内連携システム | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先2 ⑦時期・頻度 | — | 照会があった都度 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | Ⅱ（障害福祉システム）特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。） 移転先3 | — | 健康福祉局生活福祉部生活支援課 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |

| | | | | | |
|-----------|--|---|---|----|-----------------|
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ①法令上の根拠 | — | 番号法第19条第7号別表第二第26項 横浜市行政手続における特定の個人情報を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ②移転先における用途 | — | 中国残留邦人等支援給付等の支給の実施に関する事務 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ③移転する情報 | — | 自立支援医療(精神通院医療)の支給に関する情報 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ④移転する情報の対象となる本人の数 | — | 1万人未満 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲 | — | 本市で自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている者のうち、中国残留邦人等支援給付受給者 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |

| | | | | | |
|-----------|--|-----------------------------|----------------------|----|---------------------|
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定 個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移 転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ⑥移転方法 | — | 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) | 事後 | 重要な変更には該当しないた め。 |
| 平成31年3月8日 | II (障害福祉システム)特定 個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移 転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ⑦時期・頻度 | — | 月1回 | 事後 | 重要な変更には該当しないた め。 |
| 平成31年3月8日 | II (統合番号連携ファイル) 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使 用 ④使用の主体 使用部署 | 保土ヶ谷区 高齢・障害支援課、こども家庭支 援課 | 保土ヶ谷区 高齢・障害支援課 | 事後 | 重要な変更には該当しないた め。 |
| 平成31年3月8日 | II (統合番号連携ファイル) 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取 扱いの委託 委託事項1 ③委託先名 | 未定 | 日本ソフトウェアマネジメント株式会社 | 事後 | 重要な変更には該当しないた め。 |

| | | | | | |
|-----------|--|--|---|----|-----------------------------|
| 平成31年3月8日 | II（統合番号連携ファイル） 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取 扱の委託 委託事項2 ③委託先名 | 未定 | 株式会社SH-Net | 事後 | 重要な変更には該当しないた め。 |
| 平成31年3月8日 | II（障害福祉システム）特定 個人情報ファイルの概要 （別添1）特定個人情報ファイ ル記録項目 | <自立支援医療（精神通院医療）認定事務ファ イル> ・定例決済番号 ・決済日 | <自立支援医療（精神通院医療）認定事務ファ イル> ・定例決済番号 ・決済日 | 事後 | 重要な変更には該当しないた め。 |
| 平成31年3月8日 | III（障害福祉システム）リス ク対策 3. 特定個人情報の使用 リスクに対する措置の内容 | ・情報共有基盤システムへのログイン時の職員 認証により担当事務を特定する。限定した権限 の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報を 検索及び登録できるようにする。 | <統合番号連携システムにおける対策> ・統合番号連携システムへのログイン時の職員 認証により担当事務を特定する。担当事務に限 定した権限の割り当てを行い、権限のある事務 のみ情報を検索及び登録できるようにし、目的 を超えた紐付けを抑止する。 ・統合番号連携システムでは個人番号、統合番 号及び4情報など基本的な情報のみ保持する 仕組みとするため、当該事務にて必要のない情 報との紐付けは不可能である。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、 業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順 等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員 認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作 をしたのか」を記録することを周知し、不要な操 作を抑止する。 <業務システムにおける対策> ・情報共有基盤システムへのログイン時の職員 認証により担当事務を特定する。限定した権限 の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報を 検索及び登録できるようにする。 | 事後 | セキュリティリスクを低減させ る変更であるため。 |

| | | | | | |
|-----------|---|---|--|----|-------------|
| 平成31年3月8日 | <p>Ⅲ（障害福祉システム）リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークを通じた提供を除く。） 特定個人情報の提供・移転に関するルール</p> | — | 定めている | 事後 | 記載漏れの修正のため。 |
| 平成31年3月8日 | <p>Ⅲ（障害福祉システム）リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークを通じた提供を除く。） 特定個人情報の提供・移転に関するルール ルール内容及びルール遵守の確認方法</p> | — | <p>【障害福祉システムにおける措置】 ・情報共有基盤システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ操作できる仕組みとする。 ・情報の提供及び移転を行う際の操作ログを保持し、必要に応じて事後の内部監査等に使用する。</p> | 事後 | 記載漏れの修正のため。 |
| 平成31年3月8日 | <p>Ⅲ（障害福祉システム）リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークを通じた提供を除く。） リスクへの対策は十分か</p> | — | 十分である | 事後 | 記載漏れの修正のため。 |

| | | | | | |
|-----------|---|---|--|----|-------------------------|
| 平成31年3月8日 | <p>Ⅲ（障害福祉システム）リスク対策</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークを通じた提供を除く。） 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p> | - | <p>提供・移転を行う場合には、番号法、横浜市個人情報の保護に関する条例及び横浜市個人情報の適正な管理に関する要綱その他関係法令に沿って判断する。市民局市民情報課が、提供・移転の可否及び範囲について、必要な確認を行う。</p> | 事後 | 記載漏れの修正のため。 |
| 平成31年3月8日 | <p>Ⅲ（障害福祉システム）リスク対策</p> <p>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容</p> | <p>○情報共有基盤システムの画面において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条に定められた事務担当者のみ情報共有基盤システムを使用できる仕組みを構築する。 ・情報共有基盤システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のない事務の情報を入手できないように制御する。 ・受給者番号の番号入力時は、チェックディジットによる入力チェックを行い、誤入力によって誤って他人の情報を表示することを抑止する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・情報共有基盤システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。 | <p><横浜市における措置></p> <p>○統合番号連携システムの画面において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条に定められた事務担当者のみ統合番号連携システムを使用できる仕組みを構築する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のない事務の情報を入手できないように制御する。 ・個人番号、統合番号等の番号入力時は、チェックディジットによる入力チェックを行い、誤入力により誤って他人の情報を表示することを抑止する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。 | 事後 | セキュリティリスクを低減させる変更であるため。 |

| | | | | | |
|-----------|-------|-------|--|----|-------|
| 平成31年3月8日 | 上記と同じ | 上記と同じ | <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(※2) 番号法第19条第1項第7号、第8号及び第16号に基づき、事務手続ごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。</p> <p>(※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能</p> | 事後 | 上記と同じ |
|-----------|-------|-------|--|----|-------|

| | | | | | |
|------------------|---|--|--|-----------|--------------------------------|
| <p>平成31年3月8日</p> | <p>Ⅲ (障害福祉システム)リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク2: 不正な提供が行われるリスク リスクに対する措置の内容</p> | <p>・障害福祉システム、情報共有基盤システムのサーバーをデータセンター内に設置し、物理的にアクセスできる者を限定する。</p> | <p><横浜市における措置> ・当該事務で保有する正本から副本への登録は、原則システム間の自動連携により行う。これにより手作業による入力誤り等を防止する。一時的に作成される登録用ファイルが不正に更新されないよう、サーバー等へのアクセス権限を設定する。 ・統合番号連携システムの画面からの副本への登録においては、統合番号連携システムの職員認証機能により担当事務の特定、担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報の検索及び登録ができる仕組みとする。 ・住民基本台帳事務における支援措置対象者等については自動応答不可フラグを設定する。自動応答不可フラグを設定したデータへ情報照会の要求があった場合は、 番号法第19条に基づき提供が認められている機関及び事務であること その照会の必要性 提供する情報の取扱に十分な注意が必要であること を照会元の機関に連絡、確認したうえで、情報提供の許可権限を持つ業務担当者が情報送信を許可したデータのみ提供する。</p> | <p>事後</p> | <p>セキュリティリスクを低減させる変更であるため。</p> |
|------------------|---|--|--|-----------|--------------------------------|

| | | | | | |
|-----------|-------|-------|--|----|-------|
| 平成31年3月8日 | 上記と同じ | 上記と同じ | <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。</p> <p>②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報 that 不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報 that 不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p> | 事後 | 上記と同じ |
|-----------|-------|-------|--|----|-------|

| | | | | | |
|------------------|--|--|----------|-----------|-----------------------|
| <p>平成31年3月8日</p> | <p>Ⅲ (障害福祉システム)リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p> | <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 ②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p> | <p>—</p> | <p>事後</p> | <p>適切な欄への移動であるため。</p> |
|------------------|--|--|----------|-----------|-----------------------|

| | | | | | |
|------------------|--|---|--|-----------|--------------------------------|
| <p>平成31年3月8日</p> | <p>Ⅲ（統合番号連携ファイル） リスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスクに対する措置の内容</p> | <p>○統合番号連携システムの検索画面を使用する際の措置 ・個人番号、統合番号等の番号入力時は、チェックディジットによる入力チェックを行い、誤入力により誤って他人の情報を表示することを抑止する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。</p> | <p>○データを登録する際の防止措置 ・住民登録内の者の分：住民基本台帳への記載時にシステム間で自動的に連携することにより、個人番号と統合番号及び業務固有番号の正確な紐付けを担保する。 ・住民登録外の者の分：業務固有番号には個人基本番号を付番し正確に紐付を行う。また、住民登録外の者については、住民基本台帳ネットワークシステムからの一括提供方式による連携データを受信し、定期的にシステムで整合性の確認を行う。</p> <p>○統合番号連携システムの検索画面を使用する際の措置 ・個人番号、統合番号等の番号入力時は、チェックディジットによる入力チェックを行い、誤入力により誤って他人の情報を表示することを抑止する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。</p> | <p>事後</p> | <p>セキュリティリスクを低減させる変更であるため。</p> |
|------------------|--|---|--|-----------|--------------------------------|

| | | | | | |
|-----------|--|--|--|----|----------------|
| 平成31年3月8日 | 上記と同じ | 上記と同じ | <p>○統合番号連携システムに登録してあるデータを利用する際の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のない事務の情報を入手できないように制御する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。 <p>○本人から情報を入手する際の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書等の紙媒体は鍵のかかる棚に施錠して保管する。 | 事後 | 上記と同じ |
| 平成31年3月8日 | <p>Ⅲ（統合番号連携ファイル）リスク対策</p> <p>3. 特定個人情報の使用 ユーザー認証の管理 具体的な管理方法</p> | <p>○ID・パスワードの発行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム管理者は、事務所管課と調整の上、アクセス権限と事務の対応表を作成する。 ・事務所管課は、事務担当者を特定し、システム管理者にユーザーIDとパスワードの発効を依頼する。 ・システム管理者は、依頼に基づきユーザーIDとパスワードを発効する。 <p>○失効管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権限を有していた職員の異動または退職情報を確認し、異動または退職があった際はアクセス権限を更新し、当該IDでの利用権限を失効させる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報の検索及び登録ができる仕組みとする。 ・職員ごとにユーザーIDとパスワードを発効し、端末利用時は画像認証により、当該職員が操作していることを認証する。 ・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。 ・同一ユーザーIDの同時ログインを制限する。 | 事後 | 表現の軽微な変更であるため。 |

| | | | | | |
|------------------|---|----------|---|-----------|--------------------------------|
| <p>平成31年3月8日</p> | <p>Ⅲ（統合番号連携ファイル） リスク対策 3. 特定個人情報の使用 その他の措置の内容</p> | <p>—</p> | <p>○ID・パスワードの発効及び失効管理 ・システム管理者は、事務所管課と調整の上、アクセス権限と事務の対応表を作成する。 ・事務所管課は、事務担当者を特定し、システム管理者にユーザIDとパスワードの発効とともに、事務従事者の画像との紐づけを依頼する。 ・システム管理者は、依頼に基づきユーザIDとパスワードを発効し、事務従事者の画像との紐づけを行う。 ・権限を有していた職員の異動または退職情報を確認し、異動または退職があった際はアクセス権限を更新し、当該IDでの利用権限を失効させる。</p> <p>○アクセス権限の管理 ・アクセス権限の設定作業は、システム管理者が行う。 ・アクセス権限の設定内容は、事務所管課からの依頼により決定する。 ・設定変更の結果は、事務所管課の確認を受ける。 ・定期の人事異動においては人事給与の所管部署から職員異動、機構改革等の情報を入手する。当該情報はシステム間の連携により入手し、手入力による設定ミス等を削減する。</p> <p>○特定個人情報の使用の記録 ・「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録する。 ・操作履歴は一定期間、保管する。</p> | <p>事後</p> | <p>セキュリティリスクを低減させる変更であるため。</p> |
|------------------|---|----------|---|-----------|--------------------------------|

| | | | | | |
|------------------|---|--|----------|-----------|-----------------------|
| <p>平成31年3月8日</p> | <p>Ⅲ（統合番号連携ファイル） リスク対策 7. 特定個人情報の保管・管理 特定個人情報の保管・消去 におけるその他のリスク及び そのリスクに対する措置</p> | <p><横浜市における措置> <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムのサーバー機器はデータセンターに設置する。 ・データセンターへの入退館及びサーバー室への入室は生体認証を用いて厳重に管理する。 ・統合番号連携システムのサーバーのラックは施錠し、関係者以外はアクセスできない。 ・バックアップデータは暗号化機能のあるソフトウェアで保存用媒体に書き出した後、入退館管理を行っている遠隔地にて保管している。 ・保存用媒体は専用の搬送車を使用して安全に搬送している。 ・統合番号連携システムでは端末に特定個人情報を保存しないため、端末盗難時の漏洩はない。 ・紙書類は鍵のかかる棚に施錠して保管し、消去する場合は裁断処理や外部業者による溶解処理を行う。 ・特定個人情報にアクセスするサーバ及び端末にウイルス対策ソフトを導入し、定期的にパターン更新を行う。管理者がウイルス対策ソフトの適用及び状況の監視、管理を一括して管理できる仕組みとする。 ・サーバー、端末とも、OSのパッチ適用を随時実施する。 ・ネットワークへの不正侵入を防止するため、ファイアウォール、IDS、IPSを設置し、監視する。 ・統合番号連携システムの画面ではファイルを取り出す機能を持たない仕組みとする。 </p> | <p>—</p> | <p>事後</p> | <p>適切な欄への移動であるため。</p> |
|------------------|---|--|----------|-----------|-----------------------|

| | | | | | |
|------------------|---|---|--|-----------|-----------------------|
| <p>平成31年3月8日</p> | <p>上記と同じ</p> | <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。</p> | <p>—</p> | <p>事後</p> | <p>上記と同じ</p> |
| <p>平成31年3月8日</p> | <p>Ⅲ (統合番号連携ファイル) リスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発 具体的な方法</p> | <p><横浜市における措置> 定期的に自己点検を実施し、実際の運用が評価書記載の内容と合致しているかについて確認を行う。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。 <横浜市における措置> 定期的に個人番号利用事務所管部署間での相互監査を実施する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。</p> | <p><横浜市における措置> 年に1回、特定個人情報保護に関する所属研修を実施する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。</p> | <p>事後</p> | <p>表現の軽微な変更であるため。</p> |

| | | | | | |
|-----------|---|--|---|----|-------------------------------|
| 平成31年3月8日 | IV (統合番号連携システム) 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | 南区役所 区政推進課広報相談係 232-0018 横浜市南区花之木町3-48-1 045-743-8121 港南区役所 区政推進課広報相談係 233-0004 横浜市港南区港南中央通10-1 045-847-8321 泉区役所 区政推進課広報相談係 245-0016 横浜市泉区和泉町4636-2 045-800-2335 | 南区役所 区政推進課広報相談係 232-0024 横浜市南区浦舟町2-33 045-341-1112 港南区役所 区政推進課広報相談係 233-0003 横浜市港南区港南4-2-10 045-847-8321 泉区役所 区政推進課広報相談係 245-0024 横浜市泉区和泉中央北5-1-1 045-800-2335 | 事後 | 重要な変更には該当しないため。 |
| 令和2年1月22日 | II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録されている項目:主な記録項目 | — | 年金関係情報 | 事後 | 記載漏れの修正のため。 |
| 令和2年1月22日 | II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録されている項目:その妥当性 | — | 年金関係情報:所得区分の判定の際、本人収入を確認するため保有する。 | 事後 | 記載漏れの修正のため。 |
| 令和2年1月22日 | II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ①入手元 | — | 行政機関・独立行政法人等 厚生労働大臣 | 事後 | 令和元年10月30日から本格運用となったため。 |
| 令和2年1月22日 | IV 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ②請求方法 | 指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。 (指定様式はこちら http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/shiminjoho/) 請求先に持参又は郵送。 | 持参又は郵送による指定様式での書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。 | 事後 | その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない |
| 令和2年1月22日 | V 評価実施手続 1. 基礎項目評価 ①実施日 | 平成31年1月4日 | 令和2年1月16日 | 事後 | その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない |

過去3年以内に評価実施機関において発生した個人情報に関する重大事故の内容及び再発防止策の内容

| 発生年月日 | 内容 | 件数 | 再発防止策 |
|---------------|--|--------|--|
| 1 平成29年4月12日 | 水道局の職員が、協議会の会員企業に、「ビジネスセミナーのご案内」を電子メールで送信する際、会員企業164社の175件のメールアドレスを、他の受信者のメールアドレスが判別できない方式(BCC)に設定して送信すべきところ、全員のメールアドレスが表示された状態(TO[宛先])で一斉送信した。 | 104件 | (1)メールを送信する際、他の受信者のメールアドレスが判別できない方式(BCC)になっているかどうかなど、複数人によるダブルチェックを再度徹底する。 (2)間違いを犯しやすい項目を抽出したチェックリストを活用することで、再発防止に努める。 |
| 2 平成29年8月8日 | 水道局の水道事務所で、水道料金・下水道使用料の請求漏れを防ぐため、毎月作成して処理を行っている「未請求者一覧」という帳票7枚が所在不明となった。 | 最大112件 | 当該水道事務所では職員個人が未請求者一覧を保管していたが、今後は、組織として管理ルールを徹底し紛失を防止。また、未請求者一覧に処理内容の記載欄を設けるとともに、ダブルチェックを徹底する。 |
| 3 平成29年10月27日 | 経済局が運営する「横浜ライフインベションプラットフォーム」の会員や関係者向けに「セミナーのご案内」を電子メールで送信する際、他の受信者のメールアドレスが判別できない方式(BCC)に設定して送信すべきところ、送信した139か所のメールアドレスが表示された状態(TO[宛先])で一斉送信した。 | 131件 | 当該職員のメール設定を、誤操作があってもすぐにメールが送信されないよう変更。また、個人情報を扱っていることを再認識し、特に、お互いにアドレスを知らないと思われる相手先にメールを送信する際には、チェックリストを活用して注意するとともに、ダブルチェックの方法を、送信時だけでなく、作業開始時にも行うなど再徹底する。 |
| 4 平成29年12月25日 | 地域ケアプラザ(指定管理者が運営)において、通所介護送迎時に使用する送迎専用ファイル1冊(139人分)を紛失した。ファイルは直後に隣接する消防署の職員により地域ケアプラザ裏の路上で拾得され、警察に届けられていたため、回収した。 | 139件 | <地域ケアプラザ> 「個人情報保護マニュアル」の改定を検討する。また、送迎を担当する職員は、ファイルの持ち出しはせずに、必要な情報を地域ケアプラザ内で確認する。それに加えて、全職員に事例を共有し、個人情報の取り扱いに対する指導を行い、再発防止を徹底する。 <区役所> 地域ケアプラザに対し、個人情報の管理の徹底を指示し、再発防止に向けた研修を行うよう指導した。また、区内のケアプラザと今回の事例を共有し、全職員への注意喚起を要請した。 |
| 5 平成30年8月9日 | 水道局の責任職が、職務上携帯している公用の携帯電話を帰宅途中に紛失した。携帯電話は、セキュリティロックをしていたが、水道局責任職が保有する公用携帯電話の電話番号、メールアドレス、水道局の職場電話番号及び水道局責任職の自宅又は個人携帯電話番号(158人分)が登録されていた。 | 158件 | 勤務時間内外における公用携帯電話の管理を徹底するとともに、職務上取り扱う情報についても管理を徹底し、あらためて公用携帯電話を携帯する全職員へセキュリティロックを設定すること等の注意喚起をする。 |
| 6 平成30年10月26日 | 地域ケアプラザ(指定管理者が運営)において、子育て情報の電子メールを送信する際、配信登録している方(123人分)のメールアドレスを、他の受信者のメールアドレスが判別できない方式(BCC)に設定して送信すべきところ、全員のメールアドレスが表示された状態(TO)で一斉送信した。 | 123件 | 外部の複数のメールアドレス宛にメールを送信する際は、BCC にメールアドレスを入れることを確実に実施する。また、ダブルチェックの実施について再度周知し、徹底する。 |
| 7 平成31年2月25日 | 「広報よこはま」の配送を受託しているドライバー(再委託者)が当日の配送終了後、配達先(自治会等)の担当者氏名、住所、電話番号等が記載された配達伝票を車に残したまま、事業所に戻らずに自宅近くの駐車場に車を一晚駐車していたところ、車上荒らし被害にあい当該配達伝票を盗まれた。 | 189件 | 車から長時間離れる際には、車内に配達伝票を残さないよう徹底するとともに、個人情報の取扱いについて、個人情報取扱特記事項に基づき、適正に運用するよう事業者に対して再度指導した。 |
| 8 令和元年9月27日 | 横浜市プレミアム付商品券事業における子育て世帯分の購入引換券について、世帯主の前住所地向誤送付してしまったものがあつた。 | 410件 | 住所情報を、抽出処理時点の最新ののものにする「更新」の作業が抜けていたことにより、前住所地向抽出されてしまった。再発防止策として、委託業者と抽出要件を再協議し、今後は更新作業をした上で送付先住所の抽出処理を行うことを確認した。さらに発送前に最新住所情報と照合し、より発送日に近い情報に更新することとした。 |